

社会主義ベトナム訪問に触発された「共同体」関係の吟味：遊び文化の奄美と新制度派「共同体」論のベトナムとの接点を求めて

著者	山田 誠
雑誌名	経済学論集
巻	84
ページ	31-50
別言語のタイトル	The survival of traditional Communities After Shifting to Market Economies: A Comparative Examination of Vietnam as an Emerging Market Economy and the Culture of Modern-day Amami
URL	http://hdl.handle.net/10232/22840

【研究ノート】

社会主義ベトナム訪問に触発された「共同体」関係の吟味 遊び文化の奄美と新制度派「共同体」論のベトナムとの接点を求めて

山 田 誠

目次

1. はじめに
2. ニャチャン国際会議と主催者が無視する自然村 = 「共同体」
3. 北部農村における2つの行政村と竹内「共同体」の理論的構成
4. 自然村の総合調査と高度成長下のベトナム社会
5. 第二次大戦後の奄美群島とシマウタの歴史的な位置
6. おわりに

1. はじめに

2015年1月3日～11日に初めてベトナムを訪問した。本レポートはその刺激に富んだ訪問を契機として、市場経済への移行期にあるベトナムをめぐる知見と奄美の遊び文化の一つであるシマウタを、「共同体」関係の存続可能性という観点の下に吟味しようとする。圧倒的な比重が経済活動におかれた移行期ベトナムの研究と現代日本で伝統文化に含められる奄美シマウタの展開を重ね合わせるレポートは、ほとんどないであろう。

ベトナム訪問は私に数多くの新鮮な出会いを

もたらした。それらの頂点に位置するのは桜井由躬雄、竹内郁雄両氏の研究である。帰国後のにわか勉強で手にした両氏の研究は、現代ベトナムに関する広い視野からの綿密な仕事である。それらの仕事の底を流れる古いベトナムに対する両氏の愛情は、私の心をゆさぶった。両氏の思いをつきつめると、市場経済に移行しても（当面の移行期と限定を付しているものの）共同体型の社会は存続するのではないかという問題提起となる。東西ドイツ統一を考察した私のなかでは、すでに決着がついているはずのテーマである（住谷一彦ほか、1992）。しかるに、私のこころは大きく揺れる。そして、両氏の問いかけに私なりに応答を試みることにした。

応答に当たって採用したのは2つの接近を組み合わせるスタイルである。1つ目は、未知の社会主義国であるベトナムの激しく変貌する経済社会をできるだけ実感に即して整理する。その整理の目的は、桜井・竹内の両氏がこれまでの広義の経済学が取り上げていない側面を、新しい脈絡でもって発掘していないかどうかの検討である。2つ目の接近では、本レポートの扱う共同体の構成範囲を拡大して、そこに遊びの文化に属する伝統文化をも含める。その広がった構成をもつ「共同体」を分析するために、2つの理論的装置を取り込む：遊びがもつ歴史貴

通的な性格を取り上げるカイヨワの説と、経済からみた共同体と別な原理で動く遊びの文化とを接合させるのに適した大塚久雄氏の「選択的親和関係」である。本レポートを2段構えで組み立てることにより、仮に生産と消費の両面を包摂する経済活動に絞った共同体では、市場経済下での存続が見込めるとの結論に到達できずとも、広義の共同体を構成する遊びの文化に関する存続可能性を検討する機会が開かれる。この2つの接近を組み合わせるアプローチを採用する場合、今日までの奄美の経験は、経済システムの移行につきものの不透明感も見られるベトナムにとって、遊び文化に限定とはいえ、いかほどか将来の先取りになっている面を含むように思われる。

この起こりは、10月初め突然にベトナムから舞い込んだ1通のEメールである。それは、文化・スポーツ・観光省直属の研究所が発信元で、国際会議「ベトナムの海洋・島嶼文化の保護と振興」において発表しないかの誘いであった。かくて、南部のリゾート地ニャチャンへ飛び、そこから、グローバル経済に深く包摂されている生きた社会主義国のベトナムと向き合う事態となった。まずは、高度成長のベトナムと縮小日本の外辺部に位置する奄美との位相差を一顧だにせず、あわただしく飛び込んだニャチャン国際会議をのぞくことからスタートする。

2. ニャチャン国際会議と主催者が無視する自然村＝「共同体」

(i)

「分野ごとで異なる伝統文化の継承スタイルや集落間での歌や踊りの差異分析よりも、提出論文で扱っている戦後奄美の近代化過程を話せ

ばよかったんじゃないの。」国際会議は制服姿の役人の姿もみられ、副大臣の開催あいさつで始まった。私たちの目の前で、フォーマルな社会主義国の会議が展開した。出席者間の討議はほとんどなく、夕方には主催者側があらかじめ用意した総括コメントを発表した。それを聞きおえた時点で、一緒に参加していた妻が疑問をぶつけてきた。私の報告に対するコメントは一切なかったからである。私だけではない。10名を超える外国人報告者のうち、特定地域の文化特性に重点を置いた発表に対しては、同様に言及がなかった。

この時期にベトナム政府が島嶼・海洋の観光を念頭に国際会議を開催する直接的な狙いのいくつかは、初訪問者も簡単に気付く。21世紀に入ってますます活発になっている外国企業、とりわけ工場の立地は、ベトナムの飛躍的な工業生産の増加をもたらす半面で、大量の建設資材・機械設備や原材料の輸入を必要とする結果、慢性的な国際収支赤字を招いている。また、最近では、中国との島嶼領土をめぐる紛争も激化している。

これらを勘案すると、ロシア人を中心に外国人の姿が多く見られるリゾート地での国際会議から、次のような政府の意図を読み取ることは、それほど難しくない。

第1に、先進諸国や他のアジアの国々に向けて、政府が海洋・島嶼を重視していることをアピールする。次に、環境保護に配慮し先進国基準のリゾート開発をしていることを訴えて、外国人客をどんどん呼び込み、国際収支赤字の穴埋めを図る。そして、海洋・島嶼文化という新しい分野に関する海外の情報を収集して、外国人向け観光ツアーの1つの柱に育てる。

この脈絡からすれば、沿岸部を中心とする海

洋・島嶼文化は、大型リゾートの観光プログラム拡充策と位置付けられる。これに対して、私の発表した非リゾート型の観光戦略は、会議開催の企図とマッチしておらず、関心が払われないのも無理はない。しかも、帰国して第二大戦後のベトナムの歩みを勉強し竹内郁雄氏の研究に触れて分かったことだが、共同体重視にもつながる私の発表は、他の発表者よりも格段に社会主義の政府が受け入れがたい内容だと気付いた。

(ii)

ベトナムにおいては、昔から現代に至るまで、国の法律も共同体＝村の内側では通用しないとされるほど、共同体が社会の自立した土台であり続けてきた（ことわざ「王法も村の掟に敗れる」）。社会主義の国家は、それを打破して国＝政府の支配を共同体内部にまで貫徹させる路線で臨んできた。市場経済への移行を決めたドイモイの下でも、中央政府は根っ子のところでのこの方針を捨てていないと、竹内氏は主張する（竹内、2011）。

ところで、奄美の非リゾート型観光に関する私の発表は、3層の議論が重なり合っている。経済活動としての観光業。外部からの影響を受けて変化しつつ、現在も活発な伝統文化。歴史の目で見れば1つの完結した宇宙世界を形成した共同体につながる現在の集落（そこでの独自の文化表現パターンを選択するフィルターは、長期にわたって存続すると想定）。経済事業としての観光業をとらえる場合、観光客を満足させられなければ成長産業となれない。その際、満足度には3つのレベルがあり、観光客が伝統文化の与え手と一体的な情感を共有できれば、訪ねた土地を好きになる、最も高い第3レベル

と位置づける。そこまで観光客の心をつかまなければ、他の観光地との競争に勝てない。また、遊び文化を担ってきた集落（=かつての共同体）には、一体的感情を生み出す高いポテンシャルが備わっている、との見解を述べた。この発表のどこが社会主義政府の価値観と衝突するのであろうか。

ベトナム政府にすれば、外貨は手に入れたいけれども、国民が「資本主義の害悪」に染まっては困るから、伝統文化の与え手と外国人観光客の交流は望ましくない。したがって、物珍らしさ段階の満足（第1レベル）にとどめようとする。程度の違いはあるとしても、両者の間に対立的といえるほどの相違が存在するわけではない。

ベトナムでは、1986年12月の共産党大会が起点の改革路線（ドイモイ路線）より前の時期に、寺社は荒廃し、農村の伝統行事は終止していたが、ドイモイが始まるとともに、村の祭礼や伝統行事が復活し、あちこちで寺社が再建されていく。中央政府は、これらの動きを禁圧するのではなく、ガイドラインを設けて一定方向に誘導し、さらに価値あるものを無形文化財に指定した（古田、1996、157～158ページ）。もっとも、それらの整備基準は、観光に役立つかどうかだとされる（西村・西村、2012、222ページ）。したがって、動機や基準は何であれ、今日では伝統文化の活性化に反対する態度はとっていない。

ところが、自然村が1つにまとまって経済活動を発展させることに対する政府の態度は、これらとは扱いが違う。竹内郁雄氏によれば、集団的な所有形態への目的意識的な転換を錦の御旗に掲げる「伝統的なマルクス・レーニン主義的開発認識（また同「理論」の「実践」）が形

を変えてなおかつ継続している」ベトナム政府にあっては、政府の指導を受け入れない昔の共同体＝自然村が経済主体として表に登場することは、どうしても公的に認めがたい。当然、共同体が自発的に維持する古い文化が経済発展の源になるとの主張は問題が多い。

ドイモイ以前の時期に広義の政府が採用していた、国家が市場と共同体をとも完全に包摂する路線は、破たんした。そこから、生産・流通に結びついた諸機能の大半が企業レベルに返還された。とはいえ、市場を担う主体である一般の国営、民間の企業は、今も政府の規制の下で運営されている。(竹内, 2011, 54ページ)。それに対し、生産と生活が一体化した自然村から奪った共同体の総合的な諸機能に関しては、狭い意味の文化と消費生活に限定してしか返還しない。政府の規制の及ばない共同体が経済発展の源になり、いま以上に経済パワーを強化することは許さない。現実の経済展開において「無視できない役割を果たしている」共同体を強引に無視するがゆえに、開発政策に「由々しいミスマッチ」が生じる。そして、「一般に考えられている以上に根強い」政策立案者の政府規制に対する建前レベルでの固執「土地の「所有形態」もその一つは、今日でも依然として支配的な態度だと、竹内氏は見ている(竹内, 56～57ページ)。とすれば、そうした旧い集落＝共同体の文化活動がこれから経済発展の1つの潜在的な政策源泉になるとする私の発表は、中央政府の方針に対抗する見解の表明となる。

ニャチャン国際会議を終えて、私たちは北部デルタ地帯ナムディン省にある2つの農村(省都ナムディン市から20キロメートル余離れたユンクオン村と40キロメートルほど離れたスアンホン村)を視察する機会をえた。そこで、私た

ちは「統制主義的開発モデル」下にある政府行政の運営と、大きく変貌を遂げつつある農村「共同体」が交差する現場に立ち会うことになる。

3. 北部農村における2つの行政村と竹内「共同体」の理論的構成

(i)

ベトナムの公務員は、一般の人々の間で評判が悪いようである。インフラストラクチャーの大々的な整備や工業団地づくりなどの場面では、特に不透明な多額の資金の流れが生ずるらしいと耳にする。「統制主義的開発モデル」の裏面といえる。その対極に、経済的平等にこだわり、「貧しさを分かちあう社会主義」を風雪に耐えて守ってきた農村共同体がある。最下層の行政村とは、中央政府と共同体が出合う場であり、村長を中心とする執行部は、生きた結節点といえる。ところが、政府と共同体を対置する竹内氏の研究に、両者の接合、統合あるいは離反の様子はあまり登場しない。彼らの活動ぶりの一端を見てみよう。

私たちがベトナムを離れる日の夕食の席で、この4月から南九州大学に入学するカインさんは、勢い込んで私に訴える。「村長さんは、先生が語った暖地栽培のジャガイモや与論島の堆肥センターにとても心が動いています。僕はぜひ、それらの技術を村に持ち帰りたい。」私たちは、2日前に、彼の出身地であるユンクオン村を視察していた。

ベトナムの農村は、よそ者の飛び入り調査を許さないようだ。一般の農家に直接の聞き取りをするという私の希望はかなわず、対話のパートナーは行政村の幹部たちであった。とはいえ、

海外の人脈も豊富なNPOの活動家として役人たちにも影響力をもつロイ・ファムさん(ナムディン日本語・日本文化学院校長)の事前準備が効いていたため、村長は私たちを村内の見通しがよい畑地に案内した。そこには、トウモロコシが視界の大半を占め、それ以外にはいんげん類、さつま芋、ジャガイモなどが点在していた。

人口1万人ほどの村は、村長の意見では純農村と位置付けられる。就業人口の3割ほどは村内外で紡績、運搬、商業などに就いている。耕地面積は810ヘクタールあって、中心的な作物であるコメは、大半が自家消費にまわる。約400ヘクタールは2毛作がなされており、各種の野菜が栽培されているが、特産品と呼べるものはない。また、家畜も多くの農家で飼育されている。村長が解説するところによると、冬期の主要作物であるトウモロコシは契約栽培されているが、栽培方式が詳細に定められるうえに収穫物は買ったたかれるので、農家にとって面白くない。かといって、農産物のうちのいくつかを選定してブランド化を試みても、これまで成功しなかった。

昨年、ロイさんの仲介で宮崎県の視察団がこの村を訪れている。次回の視察団訪問で、今後、日本市場を念頭に置いて何を作ればよいかを絞り込んでもらう予定になっている。村長の説明は続く。この取り組みとは別に、彼自身はジャガイモの将来性に賭けようと思いつけている。その第1歩として、有機肥料による土づくりから着手するつもりだと述べた。そこで、上述のごとく、私は鹿児島県には暖地ジャガイモの栽培技術も、牛糞を用いた評判のよい堆肥づくりセンターもあることを伝えた。

いくつかの自然村から構成されるコンクオン

村の村長の場合、栽培面における改善により経済発展を図ろうとしており、中央政府の路線に沿った任務の遂行だといえる。だが、その路線を地元の実情に合わせて推進し成果を上げるためには、多くの課題を自ら解決しなければならない。半面、関連する活動に必要な幅広い裁量権を保持している。同時に、情報収集力をはじめ諸要素を結合させるための調整力、さらには、長い実施期間の間に発生する各種のリスクを一定限度内にコントロールする力、要するに高いマネジメント能力が求められる。

民主集中制をとるベトナムにあっては、公的な制度に地方自治は存在しない。「地方行政機構は、基本的には上からの管理の装置」としての機能しか認められていない。けれども、それはコインの表に過ぎない。現場管理の実態に触れると、「行政システムや法律が未整備で、各級の裁量範囲が大きい」という実態が見えてくる(加藤, 2012, 299~300ページ)。この時、現場での裁量行使は、中央政府の意向に沿う一方向でのみ許されているのだろうか。

(ii)

政府と共同体を対置する竹内氏は、古田元夫氏を移行期分析の理論的な先導者と位置づける(竹内, 30ページ)。古田氏は、ドイモイの開始とともに自然村の人々が生活の諸局面を組織化していく多様な取り組みを取り上げる。彼はそれらの事例を広く収集しながらも、国民経済のさらなる発展を追い求める「強い国家」とメンバーの相互扶助を充実させる動きの共同体とが併存できるかについては、まだ回答が出ていないと留保する。この古田氏にあっても、描かれる行政村は「農村で国家意思を体現する」機関となっている(古田, 162~167ページ)。とこ

るで、ドイモイ以前に農業集団化の中核に位置したのは合作社である。やがて合作社は、個別農家に経営権が委ねられたために、かつての機能を基準にすれば事実上の解体へと追い込まれていく（改革後の経営体を農業生産組合と呼ぶことにする）。この大きな変化が生じた後も、行政村は果たして旧態たる活動を継続していきるのであるか。

紅河支流に位置する2つ目の視察地・スアンホン村の人口は2万人と、ユンクオン村の2倍である。耕地面積は1800ヘクタールほどだが、水田は少なく、大半が畑地だという。この村では、紅河支流が作り出す広い堤防内畑地に桑を植えて、20年前まで絹生産が盛んであった。しかるに、製品が市場とミスマッチを起こし、近年ではすっかり衰えてしまった。その経済環境を反映して、村の出稼ぎ率は高い。この動向を転換させるべく、村長のゲンさんは、市場で評価の高いサツマイモと落花生を原料にした菓子を製品化して売り出そうと構想している。

ユンクオン村の村長が農産物のブランド化に向けたマネジメント能力を磨くことが求められるのに対して、スアンホン村の村長は、村内からリスクをとる起業家を育て、村内雇用を増やす道を模索する。いずれの村長も、中央政府の方針・指示に従順に従う最下級官庁の代表というよりも、地域社会が抱える経済的な困難・課題を前向きに解決する自治体の首長の色彩が強い。彼らの行動と企図の背後には、伝統的な農業を前提にして合理的にリスクを分散する共同体としての自然村（竹内説）とは違って、自分たちが帰属する自然村の実情に即して経済的發展を引き出す任務観があるように見える。例外かもしれないが、対話パートナーとなった村長たちの発展に伴うリスクを引き受ける意欲的な

姿と悪い評判が広く伝わる役人像とのギャップは、いかにして説明されるのであろうか。このギャップ発生は、統治システムをめぐる議論の多くにおいて、ベトナムの統治機構に組み込まれている「下からのイニシアティブの回路」が軽視されがちだからではなからうか（加藤，2012，300ページ）。

スアンホン村のゲンさんに村長選出の仕組みを質問した。彼によると、村内7つの自然村ごとに人口数に応じて代議員数が割り当てられて、定数分の代表者が選挙される。総計20名の代表者が集まって村長を選出する間接選挙制だとの答えが返ってきた。ロイさんの補足によれば、何かにつけてワイロを要求する村長ばかりなので、法律では3選が禁止されている。ゲンさんは一切ワイロをとらないから、代議員たちは法律の規定を無視して、彼に3期目の村長を押し付けている。ロイさんの説明が終わると、ゲンさんは「手当が少ないので、自分の畑をしっかりと耕さないで安定した暮らしができない」と笑う。彼が住民たちから厚い信頼をえているのは、起業家を育てようとする姿勢だけによるものではない。

ロイさんによると、どこの行政村でも政府権力を代表する役場がもっとも目につく建物で、学校はみすばらしい状態のまま放置されているそう。しかるに、スアンホン村の場合、役場の建物は古いままで、すぐ近くに大きくて立派な中学校ができています。そればかりではない。この村は、半年ほど前にロイさんの人脈パイプを通して日本の諸個人・企業からの資金をえて、ベトナム初の開かれた図書館を立てた。休館日はなく、誰でも利用でき、そして貸出本の管理もない図書館である。ゲン村長は、日本社会から図書館の完成品を寄贈してもらう方式を取

らず、建設作業は村の大人たちに担わせた。建設中には高齢者たちが大喜びで見学を訪れ、たくさんの食べ物などを提供したそうである。さらに、図書館の維持費は小中学校の保護者会に負担してもらう。そうしたプロセスを経ることで、自分たちの図書館になる。ここには、限られた資源を上位政府外から集めて、共同消費手段と呼ばれる種類のインフラストラクチャーを拡充する行政村の姿がある。

(iii)

竹内氏は古田氏を自己の学問的な先導者とするとどまらず、古田氏の分析フレームが移行期の経済社会システム扱う「普遍的な議論」としての「一般性を備えている」と見なす(竹内、30ページ)。同時に、古田氏の見解を踏みこえて、移行期の共同体に現れる各種の規制・信頼関係は市場経済でも十分に存続する性格だと主張する。彼が主張の射程を延ばす際に論拠として用いるのは、新制度派の経済開発論である。彼の共同体論を詳しく紹介しよう。

まず、竹内氏は、共同体について、「とりわけ伝統的な農村地域の経済活動において生成・発展をとげて久しい、狭い閉鎖的な社会空間で営まれる『長期継続的な交換・取引関係』」という速水氏の見解をベースにすえる。そして、「経済活動にリスクが存在するとき、そのリスクを分散しうる、すなわち収穫・所得を平準化しうる一種の“保険” = 「一種の社会的安全網として機能する制度・しくみ」と言い換える。さらには、対象とする機能の範囲を広げて、「(収益・利潤の最大化ではなく) リスク分散の結果として収穫・消費を平準化しうるよう、あるいは情報の不完全性・取引費用を低下しうるよう機能する制度・しくみでありさえすれば、

それらは、すべて『共同体』である」と定義する。(竹内、34～35ページ)

彼自身は、青木正彦氏の「経済システムの進化における歴史経路依存性」を意識していることもあり、実際にはいずれも農村と深く関係した事例を取り上げる。採用した事例のいかんにかかわらず、彼の定義は、社会保険の機能と市場経済としての効率を高める保険(損害保険)の側面を包摂している。原理的なレベルでいえば、生産・流通・消費が相互に切断されている市場経済は、生産と消費が直結している伝統的な共同体の社会よりも多様で高いリスクをはらんでいる。したがって、市場経済のシステム内で発生するリスクへの対処までも取り込む竹内氏の共同体論は、対象範囲の設定レベルで市場経済がいくら発展しようとも存続する枠組み構成になっている(この点に限れば、竹内氏の定義づけは、経済学的に強引過ぎる。実は、共同体を土地利用のレベルから切り離して、「長期継続的な交換・取引関係」の世界に移す背後には、農村部を中心に人々が築く信頼のネットワークに対する竹内氏の高い評価がある。彼はそれを共同体がもつ経済的な合理性だと説明する。けれども、後述するごとく、過渡期にも独自の機能を発揮している信頼関係の世界は、斎藤純一氏が肯定的にとらえる親密圏に相当するのではなからうか。この親密圏が分厚く広がっている事態は、アジア・レベルでの特色といえるかもしれない)。

ところで、竹内氏の議論の面白さは、理論構成面での拡張にあるのではない。彼は自然村レベルで展開されている土地配分・利用形態、あるいは都市での就業や工場勤務のあり方、つまり現在の暮らしぶりに即して、農村の伝統的なネットワーク関係、彼のいう「共同体」がもつ

経済的メリットを見つけ出す。そして、ベトナム農村の人々は、新しい経済システムに移行しようとも、共同体関係を紡ぎだしてリスク分散を図る能力に富むという「歴史経路依存」的な性格を強調する点にある。それゆえ、竹内氏の共同体論と切り結ぼうとすれば、初訪問者は、急激に変貌を遂げつつあるドイモイ以降のベトナムで、共同体関係がどの程度強固であり、生活全般をコントロールし続けているかを確かめる作業が必要となる。しかるに、私自身は2カ所で農業施策について短時間、インタビューできたに過ぎない。

ところが、意外な偶然が待っていた。2つの視察地とナムディン市の間にあって、市のすぐ外側に位置する合併前の旧村（バックコック村）について、日本人グループが20年間も総合調査を実施しており、その調査の一部が桜井由躬雄氏により2006年に発表されている。この報告書や桜井氏を中心となってきた日本ベトナム研究者会議などの諸業績を素材にして、竹内氏が取り上げる側面を含めて農村の実情をより深く検討しよう。

4. 自然村の総合調査と高度成長下のベトナム社会

(i)

市場経済への移行を主眼とするドイモイが始まって30年近くになる。ベトナムはすでに市場経済が本格的に確立する段階なのか、あるいは、依然として過渡期なのか。現在の歴史的位置が問われる。同時に、国 = 政府が「上」から政策的に市場経済を築くのか。それとも、これまでの通説的な見方とは異なり、「下」 = 社会生活の基盤に位置する共同体が独自に能動的な役割

を演じ続ける別タイプの市場経済の確立はあるのか。つまり、移行の理念型をめぐる理論的、実践的な探求余地もある。実際の暮らしはいくつもの要因が錯綜しながら展開している。現在は都市近郊の農村となっている自然村について、その展開例を吟味する場面が始まる。

100万語をこえる桜井氏の『歴史地域学』は、自然村（ソム）の全所帯を対象にして、経済面はもちろん宗教・文化・教育など暮らしのすべての側面を調べている。そこには、「不断に変わっていくベトナム農村社会」（桜井、2013、191ページ）の様子がしっかりと描き出されている。そして、「第3編 現在」の分析重心は、結果として安定性を求める人々の経済的な行動にあるため、考察対象の竹内共同体論との重なりは大きい。冒頭で北部農村に占める調査村の経済発展上の位置を、2カ所の視察地と対比して確認しよう。

2つの視察村は省都ナムディン市からかなり遠く（それぞれ20数キロメートル、40キロメートルほど外側）、通勤圏からは外れている。2村に建つ大部分の家屋は、平屋でかなり古びて見える。とはいえ、幹線道路沿いには、次々と2階あるいは3階建ての新しい家屋が建ち並びつつある。規模のより大きいスアンホン村の集落景観に言及すれば、まず集落近くにある墓地は、新しいやや長方形になった大型墓の林立が遠目にも目立つ。村市場の周辺を見渡せば、90年代、2000年代、最近と、それぞれ家屋の違いがはっきりと見てとれる。ロイさんの説明によれば、目立つ3階建ての家屋は、ほんの2～3年間に現れた様式だという。ナムディン市への通勤圏外にあっても、暮らしの基本となる住居の近代化は目に見えて進行している。

視察地で目立つ住居の新築に関して、バック

コック村の場合は1990年代にブームを経験し、2005年段階にほぼ完了している。家計の急激な支出増大は、2000年以降には医療費、冠婚葬祭費、とりわけ教育費などの分野に移っている。これら次々に登場する現金需要に必死になって対応していくのは女性たちである。ベトナムの農業はとてもコメ作りに執着する。収穫されたコメはほとんど売りに出さない。一家で食べる。それでも余剰が出る場合には、豚の飼料にする。桜井氏はこの部分を「食べるための経済」とよぶ。そして、小さな畑に、女性たちは寝る間も惜しんで野菜を植え、ナムディンの市場で売る。これが「(現金を)稼ぐための経済」となる(桜井, 2013, 159ページ)。

やがて、この村は生活の都市化プロセスを一気に加速させる事態に巻き込まれる。2004年ごろから4キロメートルほどナムディン市寄りに、省の運営する大掛かりな工業団地(ホアサ工業区)が操業を始めている。通勤圏内に突如、巨大な農外就業の場所が登場したことにより、バックコック村を取り巻く経済環境には構造変化が生じる。バックコック村から8割の青年たちが工業団地に通うようになる(桜井, 2013, 187ページ)。これら労働者の賃金も、2005~2010年の間に平均で3~4割上昇した。若者たちが稼いだ収入の多くは、オートバイ購入や結婚資金などのために貯蓄されている。そして、この地の高校進学率をみると、男性100パーセント、女性60パーセントに達しており、その後も大半が高等教育機関や職業教育機関に進む。

一方、バックコック村のインフラストラクチャーに目を向けると、整備の主役は住民たちが所属するコックティン農業生産組合(ドイモイ以前は合作社と呼ばれてきた)である。従来の主要収入源であった種用ジャガイモの栽培・保管・

販売が、事業の多角化により比重を上げてきている。収入が大きく増えたのは、農業用資材の販売、電気・水道事業である。生み出された農業生産組合の利益は、道路建設、水路の改善、ゴミ処理場の建設などの公共事業に投入されており、住民生活の向上に寄与している(日本ベトナム研究会議, 2011)。要するに、生活面からみると、バックコック村は、2カ所の視察地の何年も先を走っていて、すっかり都市近郊農村になっている。

半面、ここでは家庭の消費生活の連続的な向上と並行して拡充されるインフラストラクチャーが、行政村よりも下位に位置する農業生産組合の手で、住民を対象とする事業からの収益を投入して整備される。この組合の幹部たちも一面では住民の代表であり、政府行政と共同体の生きた結節点である。

(ii)

北部農村の1つであるバックコック村の「土地所有」=占有権のある耕作地配分は、驚くほど均質である。500年ほどさかのぼる制度を源とする均質さの追求は、今日でも執拗をきわめる。状況に応じて配分を見直すわけだが、現在、一家平均で2000平方メートルほどの水田と200平方メートルほどの畑に分けられている(桜井, 2013, 165ページ)。他方、市場経済のリスクまで包摂する竹内氏の共同体論は、大きくは3タイプの事例を取り上げる。北部農村にあっては、これらのうち2つの事例が問題となる。土地使用の局面に着目すれば、依然として「統制主義的開発モデル」を継続しようとする中央政府から見て非合理的な土地配分の方式について、彼はリスクを分散する共同体のあり方に根拠を求める。つまり、1筆1筆が狭く分けられた分散

耕地は、リスクの高い農業において収穫・所得を平準化させる作用を持つからである。それは、果たして共同体的な合理性として生み出され、維持された配分様式なのであろうか。2003年土地配分をめぐる桜井氏の報告書を用いて確認しよう（桜井，2006，532ページ以下）。

政府の方針は、均等化原則を維持しながら、生産効率の向上を図るために1農家当たり4筆以下にとどめることを目指す。その要点は、従前には5等級に分けられていた水田評価を2評価（よい田，わるい田）に整理することであり、さらに、それぞれの評価の土地を組み合わせて、農家単位に見合う1つのセット案を作り、きちり自然村の水田全体に張り付けることである。この上部方針を具体化する権限は、農業生産組合からそれよりも下位の集落など地縁社会に大幅に委譲された（この時、配分総量は旧からの共同体境界によって定められている）。つまり、土地をめぐる平等な配分を追求し、実現するのは、やはり共同体である。

複雑な作業と集落の話し合いは、以前よりも大きくなった単位土地区画をいくつか組み合わせたセットの全体案が満場一致で承認されるまで繰り返される。1筆当たりの面積を大きくすれば、1筆ごとの土地の不均質さは避けられない。また、わるい土地だけが広い面積を占めるケースもあちこちに出現する。バックコック村では、集落代表者が条件の悪い土地の引き受け者になり決着している（桜井，2006，534～538ページ）。この処理プロセスを見れば、集落の人々が複数の筆数を残してでも同等な収量をあげられる耕地配分に近づけようとするのは、竹内共同体論でいうリスクの平準化ではない。同等なメンバーとしての平等性を貫徹させる権利要求が基礎にある。

そして、4筆前後の配分実情は、収量格差のある地片をできるだけ公平に割りふる作業技術上の限界を反映している（実際、2013年の土地分配になると、世帯当たり2筆にまとめられている〔柳澤〕。桜井，2013，254ページ）。結局、耕地分割の根拠は違っているものの、土地をめぐる共同体関係は、依然として強固に貫かれている。この村では、2010年になると、一方で若者世帯を中心に非農家世帯が3分の1にまで増大しており、他方において農業労働力の不足現象も顕在化してきている。だが、均等配分の実則は崩れない（日本ベトナム研究者会議，2011）。

(iii)

過渡期の社会は、たいてい古い慣習と新しいスタイルの混在が際立つ。これは、工業化を推進力にして市場経済を進展させているベトナムについても当てはまる。同一の事態を前にして、桜井氏と竹内氏の着眼点是对照的である。桜井氏は、耕地占有権をめぐる共同体関係の存続を認めつつも、「市場化経済は、これまで経験したことのない急速で凶暴な嵐だ」と発言し、新しい変化の力を重大視する（桜井，2013，188ページ）。これに対して、竹内氏の場合は、以前から存在するインフォーマルな「長期継続的な取引・交換関係」を効果的に活用して、農村の人々が市場経済に適合していく事態に共同体の継続、あるいは現代化された共同体を見る。（竹内，34ページ）

例えば、就業をめぐる人的ネットワークである。急速な市場経済の進展に応じて、農村の若者たちは集落外、とりわけ遠距離にある都市に就業機会を見出そうとする。その際に、集落出身者や親族などが築くネットワークという伝統的な関係が確実な働き口の発見や安定した収入

の獲得に貢献していることを、竹内氏はデータを用いて検証する（竹内、49～51ページ）。ところが、桜井氏になると、今日の農村に強いインパクトを与える現象として、朝集落から働きに出て夕方戻ってくる通勤型の労働者群に着目する。企業には宿舍などの福祉関連施設の投資を節約させるし、農村の側では現金需要を大きく満たしてくれる「共同体から離脱しない市場労働」モデルも、桜井氏は今後10～20年で破綻すると見ている。というも、バックコック村では、農業従事者が高齢者ばかりになり、すでに労働力不足が顕在化している。また、高学歴化している現在の若者たちが将来も「農業に帰るとは思えない」からである。つまり、「親も子どもたちも幸せだ」と実感できている通勤型労働ではあるが、それが主流となって、共同体的な農業方式と共存できている現在の郊外農村の姿は、本格的な市場経済への移行期に登場した過渡的な現象に過ぎない、と見る（桜井、2013、190～191ページ）。

急激な変化を経験しているベトナム農村について、竹内氏と桜井氏の見方は対照的である。しかしながら、考察重心は共通して経済活動の局面に限定されており、広義の社会を組み込んだ分析フレームになっていない。それがために、検討対象に密着して、総合的な調査を実施しても、移行期の社会に関する新しいアプローチが取り込めないのではなかろうか。共同体や市場経済を包摂する広義の社会に関する学問的な手掛かりは、1990年代から盛んになってきた公共性研究、とりわけ3・11の東日本大震災とそれからの復興を取りあげる研究にあるように思われる。というのは、公共性研究は、その時々々の経済活動から影響は受けつつも、人と人が取り結ぶ直接の関係世界を扱っており、そこにも

「共同体」が登場するからである。また、市場経済に対応する市民社会だけではなく、共同体と市民社会の間に位置して、双方の要素を抱え込んでいる親密圏という領域が設定されている。

多くの分野の研究者が参入する公共性研究は、いくつかの専門化された領域が併存している。それらに関する入り組んだ議論を一切省略して結論だけをいえば、ここでは斎藤純一氏に着目する。哲学者の斎藤氏は、現代の公共性研究の代表格といえるハンナ・アーレントが消極的にとらえる親密圏を肯定的に位置づける。それぞれの世界に関する斎藤氏の整理は、次のようになる。自由な人々に全面的に開かれた公共性空間とは対照的に、閉じた空間を作る共同体は、「本質的とされる価値を成員が共有すること」を求める。それに対して、親密圏は、家族とは区別されるものの、「他者の生命・身体への配慮が人びとを繋ぐメディア」となる世界である。具体的には、生活場面における「苦境を打開するために形成する集団」（例えばセルフヘルプ）などが該当し、両義的な世界といえる（山田、2012、120ページ）。

この親密圏は、均等性を確保した耕地の経済的な意義が時間とともに低下するものの、依然として同じ集落に住み、苦境が発生すれば集団的に支援する移行期のベトナム農村像と相当にダブる。この議論で大切なのは、人々を結びつける主要な紐帯を経済的な基盤に置くのではなく、他者と同一化する感性に求めていることである。その感性が人々を行動へと強く突き動かすのは、大きく2つのタイプに分かれる。1つには、運・不運という感性から発する同情であり、それは、正義・不正義が根拠となる憐れみとは違って、「他者がこうむる苦難を個別的、直接的に感じる心の動き」として支援行為に向

かう動機づけとなる。ここでは、「立場が代替可能であるという感覚を前提にしている」(山田, 2012, 156, 160ページ)。もう1つのケースとしては、現実の仕事世界とは別の原理で成り立っている遊びへの参加で得られる面白さ、楽しさである。

この2つの感性は、「本質的とされる価値を成員が共有する」共同体にあっては、顕著に見いだされる。しかしながら、遊び文化に典型的に現れるように、本来は現実の仕事(経済活動)と切り離された場面において喚起される感性である。この感性を紐帯にして構築される組織・活動は、農村の経済様式が共同体から市場経済に移行して、しかしながら、集落が親密圏であり続ける場合には、低くない確率で存続が可能のように思われる。

災害の発生に伴う同情のケースについては、すでに東日本大震災における復旧・復興の取り組みに即して検討した。それゆえ、本レポートの次章では、第二次大戦後の奄美群島における社会の変化と、集団活動の楽しさを喚起する遊び文化の絡みについて検討しよう。

☆ ☆

市場経済導入前の時代から現在にいたるまで、ベトナムの共同体に着目して研究・考察を続ける2人の学者は、市場経済下でも存続する「共同体」を発見しようと苦闘する。両氏は共同体の存続を念じ続けているわけであるが、その構造あるいは論理にたどり着いているとはいえない。その最大の原因は、両氏が考察をもっぱら経済生活の世界にとどめることにあると思われる。

完結した共同体とは、メンバーに対する最低生存保障を制度の中核に組み込んでいるとはい

え、経済生活がすべてではない。そこは、1つの宇宙世界が築かれており、生産と消費を合わせた経済生活はもちろん、政治、宗教、広い意味での文化世界などの諸領域が組み合わさって描き出される「本質的とされる価値」をメンバーが共有する世界である。この統一の世界から市場経済への移行が起きてくると、経済活動のルールが他の生活・領域を侵食していくことは、広く知られている。それでは、市場に導かれる経済生活がすべての領域を飲み込み、1つの宇宙に置き換わるのであろうか。

次章で取り上げる遊びの文化は、市場経済下に存続する「共同体」を発見するカギと位置付けられる。なぜなら、遊びの伝統文化は、宗教と同じく、現実生活の多くを支配する経済とは別の原理で動くことを主張するカイヨワの説に着目するからである。そして、奄美の伝統文化の受け皿となっている集落は、かつての共同体を継承する空間単位であり、そこに住む人々は、本土復帰から60年を経た現在でも市民社会というよりも親密圏の状況下で暮らしている。とはいえ、カイヨワの説を持ち込むだけではまだ不十分である。カイヨワの説だと、共同体と遊びの文化はたまたま併存するにすぎないからである。遊び文化が不可欠な要素として組み込まれてはじめて「共同体」関係の存続と呼べるといえよう。そのためには、共同体の段階において両者が相補いあうほどの深い結びつき = 「選択的親和関係」(大塚久雄)にあることの確認が欠かせない。これだけの準備がなされてようやく市場経済の下での「共同体」関係の存続を検討する新たな分析枠組みができる。

5. 第二次大戦後の奄美群島とシマウタの歴史的な位置

(i)

桜井、竹内両氏の設定する経済生活中心の共同体を遊びの文化が包摂される範囲にまでに拡張し、遊びの文化の展開に考察焦点を合わせると、何が見えてくるのか。カイヨワの見方だと、個々の遊びは、経済活動（仕事）とは「独立した活動」であるため、遊びの文化それ自体は市場経済の下で十分に存続できる。けれども、特定の文化的遊びが盛んに遊ばれる現実の環境を視野に入れれば、支配的な経済活動に照応したルールや継承スタイルの採用は避けられないのではないか。経済システムの移行を直接視野に入れて、遊びの文化と支配的な経済の対応関係を吟味する研究は、管見の限りあまりなかったように思われる。奄美の事例検討に先立って、分析ための2つの理論装置を簡潔に描く作業がく。

カイヨワは世界のあらゆる場所・地域に通用する「遊びを支配する原則」を最も深く考察した一人として、「遊びを出発点とする社会学の基礎づけ」を構想する。彼によると、「自由で自発的な活動、喜びと楽しみの源泉」と定義される遊びは、4つのタイプに分類され、それぞれが異なる程度に遊戯ないし競技の性格を帯びている。そして、現実世界との位置関係に関していえば、「遊びは、何よりもまず、仕事と並立する独立した活動」であり、「日常生活の行動や決定とは対立している。」さらに、それぞれの文化の担い手がどれを選ぶかは、偶然と自由な選択の領域に属するものの、選び取られた結果は、「1つの文明の将来を決定する」ほどに重要だとされる（カイヨワ、4、124、34、

117、80ページ）。

こうした特性をベースに据えた遊びの文化と、現実生活の必要を集団的に満たすことが本質要件である共同体とは、本来的に別々の原理に立脚している。これを認める場合にも、人々が一体的に生活する共同体の運営レベルでは、両者の間には、お互いに引きつけあう関係＝大塚久雄氏のいう「選択的親和関係」（大塚、1988、307ページ）が取り出せる。というのも、共同体の運営レベルに着目すれば、物質的に豊かでない経済水準下に成立する共同体の生活は厳しい。また、最低限の生存保障が組み込まれてはいても、共同体のメンバーの間に幸運・功績と不運・失敗が均等に配分されるわけではない。この個人的な運・不運や種々の災害などに遭遇する閉じた社会を統一的に説明するために、通常、共同体の宗教が形成され、その枠組みに沿って複雑な規則、行動強制が生まれ、メンバーにはさまざまな役割が配分される。その一方で、厳しい現実生活に追われるからこそ、人々にとっての気晴らしが必要となる。半面で、この共同体内部から生じる要請とは別に、外部世界に対峙する地域単位としての共同体は、自己独自の可視化された宇宙を編成し、自分たちの共同体が他よりも優れていることを顕示する必要がある。そうしないと、不利な境遇に陥った人々は、移動の自由がある場合に、他の共同体に移ってしまうからである。

このため、それぞれの共同体は、気晴らしの遊びのひんばんな開催を制度化するのみならず、遊びのスタイルについてメンバーが愛着を感じ、他の共同体よりも抜きんできていると誇れるほどに差異化しなければならない。また、遊び文化の創出と並行して、自分たちの様式を優れていると評価する美意識・評価基準を住民の内側か

ら育むことができれば内部の一体性は高められる。この点で、「遊戯者全員が積極的に参加するとすれば、当然、人数を無限に増やすことはできまい」(カイヨワ, 87ページ)とされる遊びの特性は、規模があまり大きくない共同体構成と適合的である。とすれば、主観的な価値を共有できるほどひんぱんに開催することと、その繰り返しを通じて周囲から美価値の裁定者と目されるグループ(文化面の長老たち)の登場が安定した共同体を築く上での要件となる。つまり、運営の次元においては共同体と遊びの文化の間に「選択的親和関係」が見いだせる。とはいえ、この古い時代に対する理論レベルの親和関係から、今日の奄美において盛んな遊び文化の継承までは一本道でない。共同体経済から市場経済への短期間での転換という巨大な変革が待ち受けている。遊びの文化は、本当に、その変革と無関係でいられるのであろうか。

カイヨワは繰り返し、遊びが現実の仕事世界、さらに広く日常の暮らしと対立する活動だと言明する。だが、その時々を生産経済とそれに照応する消費経済の様式が、存続を望む遊び文化の構造を強く規制するはずである。というのも、特定の遊びが持続的に楽しめるためには、世代をまたいで一定数の仲間の存在が前提される。この時、特定の遊びを楽しむ仲間たちは、他よりも特定の遊びが魅力的だと判断しているわけであろう。支配的な経済とセットになっている遊び文化に打ち勝たないと選択されることはない。それゆえ、新しい経済、ここでは市場経済に適合するための遊び文化の革新がないかぎり、共同体下の文化は盛んな遊び文化として継承されないのではない(奄美の事例に引きつけられれば、シマウタは本土復帰後のある時期まで、本土の流行歌の音楽テイストを取り入れた新民謡

の強い攻勢にさらされ、衰退の坂を下っていく)。

(ii)

遊び文化は遊びの原理だけで成り立っているわけではない。特定の遊びはルール、楽しさ感情の共有、要求される技能の程度、遊び機会の多少など一連の要素の混じり合い方で盛んさの度合いが決まる。そして、共同体における遊びは、「選択的親和関係」にある現実の仕事=経済活動から強く影響を受けてきた。ここでは、移行期を経て確立した市場経済の段階になった際に遊び文化が受ける変貌の検討事例として、全国から奄美を代表する伝統文化と見られているシマウタを取り上げよう。そして、遊び文化の展開を直接に左右するシマウタの長老と、継承の担い手である若者・子供に分析の照準を合わせよう。共同体から市場経済への移行期に出現する生活構造は、共同体と大きな社会の位置関係により多様な姿をとる。たとえば、上述のバックコック村と奄美群島は、その集落構造の変容ぶりを対比すれば好対照をなす。

諸領域が相互に関連する運営モデルに着目して、発展した技術文明を装備する経済社会が外部世界としてある共同体を取り囲むケースを取り出そう。ある日、突然に閉鎖されていた共同体の扉が開け放たれてどっと市場世界が押し込んで来ると、その共同体はどう変貌するであろうか。完結していた共同体は、外部の世界の侵入を受けて風穴があく。この局面では、それぞれの分野に共同体関係の強弱が現れる。外部の世界が保持する運営ルール、価値観が優勢になるにつれて、一体的な共同体空間としての集落機能はどんどん後退していく。この時、まず人々の消費生活の場面で通常、膨らんだ消費願望を満たす現金需要が爆発的に起こるであろう。続

いて秩序が崩れだすのは、日々の仕事の世界で巨大な生産力格差と直面しなければならない生産経済となろう。旧い共同体関係をずっと後まで保持するのは、「本質的に生活の他の部分から分離され、注意深く絶縁された」（カイヨワ、35ページ）遊びの文化になるはずである。

この発現順序は一般性を保持すると見なせる。だが、運営モデルの次元にあっても、個々の共同体が置かれた地理的条件、歴史的な出来事、外部社会の関心のあり様などにより、集落社会に生起する変容とその展開は一樣ではない。この多様な展開と併行して、遊びの文化を取りまく環境に、一般性の高い重大な変化が見いだされる。人々の暮らす地域が共同体から居住集落に転換していくにつれて、遊びの文化は現実の仕事世界から一体性を高める機能を要求されなくなる。つまり、遊び文化への参加は、理論上、当人の好みの問題となる。既存の秩序がかなりのスピードで崩れていく移行期に、構造変化の結節点に位置するのは、かつての共同体において予備軍の位置にあった若者層である。より豊かな、安定した消費生活を熱望する大人たちは、身軽で新しい仕事に必要な知識・技能をより容易に習得できる青少年に集中的に先行投資を行う（教育熱）。この一般性のある態度決定は、外部世界と取り結ぶ複雑な関係と絡み合っ、従前の共同体関係を一定期間、安定化させる場合もあれば、逆に解体を加速させもする。

バックコック村は、共同体を変容させつつも従前の関係を安定化させるケースである。まず、通勤圏内に巨大な雇用市場が新たに登場したため、学校を卒業した若者たちは、在村のまま通勤型の労働者となった。若者たちの側は、安定した社会関係の下でより安価な生活費ですむことに満足している。他方の親たちは、一家レベ

ルで急増する現金需要を満たすことができている。住民の消費生活は著しく向上しているが、土地利用の形態は伝統的な方式が維持されている。伝統的な慣習を継承する若者をあまり失っていない村には、一見、安定した「共同体」関係が現出しているものの、かつて耕作地が有していた生存保障機能は著しく低下している（バックコック村の調査では、冠婚葬祭の分野において共同消費の場を盛大にする現象が目立っているものの、集団的な遊び文化の隆盛は記述されていない）。

その一方、本土から遠く離れた奄美群島の場合、ベトナムを格段に上回るスピードで市場経済への移行が展開された。奄美群島は第二次大戦後の8年間、本土から行政分離され米軍の統治下におかれた。この時期、本土からの引揚者も含めて大きく増大した奄美人口の生計を支えたのは、自由に渡航できた沖縄での仕事探しと、集落共有地における開拓・開墾であり、その開墾は高い山の中腹にまで達していた。つまり、集落は共同体構造の下にあったわけである。そして、本土復帰を目指す運動において掲げられたスローガン＝「本土との一体化をめざす」は、文化面ばかりではなく、経済全般をできるだけ早く本土水準にキャッチアップさせることをも意味していた。実際に1953年末の復帰後は、本土企業の進出よりも、大量の国家資金を投入して共同体の段階から経済・文化の両面を本土と同等なレベルへとキャッチアップさせる諸取り組みの推進が目立ったといえる。

円滑なシステム移行の要である若者に視点を移そう。バックコック村では若者たちが通勤型の労働者となり、共同体関係の安定化に貢献した。だが奄美の場合、群島内に大きな雇用市場は存在しない。学卒者はほとんどが大都市で就

職するために島外へと去る。継続する若者流出は、雇用機会を生み出せない農村部ほど激しい。当然、共同体の運営に携わる若者をも消失させる。それと並行して、遊びの文化に参加する若者の姿が少なくなり、逆に、小中学生層が目立つようになる。

教育への投資は共同体を地域集落へと変容させるばかりでなく、連続して過疎化する集落へと移行させる役割を演じた。この時、学校教育は島を離れる前段にある子供たちに、現実世界への適応を理由に方言の使用を禁止する一方で、都市文化をより進んだ文化として目的意識的に植えつける。結局、共同体を代表する勢力が子供たちを継承者として遊ぶ仲間を迎える決断をくだす時点で、都市文化に慣れ親しむ環境下にある子どもたちを自分たちの側に引き寄せる新規方策の採用が決定づけられている。そして、自分たちの住む集落内に容易に後継者を見つけ出せなくなった長老たちの一派は、進行する事態に合わせて新しい継承者を探し出し、遊びルールの変更をも決意する。シマウタを例に具体的な展開を見てみよう。

(iii)

奄美のシマウタが全国的に知られる直接のきっかけは、それ以前にくつもの実績があったとはいえ、2002年にポップス歌手として歌をヒットさせた元ちとせである。元はシマウタの音楽テイストを採りこんだ曲を歌っただけでない。「裸の王様」の劇に登場する子供のごとく、全国の大人や若者たちに奄美賛美のメッセージを送り続ける。その活動は、長年にわたり遅れた地域と見なされてきた奄美を愛する文化人たちに、「文化の力」と呼ばせるほどの衝撃力があつた（山下欣一「島唄の風景」、2003年、小川学

夫「故島尾敏雄の住宅を残す意味」2008年）。とはいえ、奄美群島、とりわけ奄美大島のシマウタ界の実情としてみれば、それ以前に市場経済の時代に対応したシマウタ様式が確立していた。

シマウタは、方言の歌詞が奄美の伝統的な信仰、考え方、生活などを含んでいる。多用される裏声は、「低音から高音に移行して行って裏声に変わるときにスムーズにその変わり目がわからないようにうまく切り変えることは容易ではなく、マスターには時間がかかる」（豊山、2013、59ページ）。長老たちはそれを集落内で繰り返し聞き、唄うことで自然に覚えていった。ところが、本土復帰後に起きた急激な市場経済の侵入は、新規参入者となる予定の若者たちを奄美から奪い去っただけではない。集落に残る大人たちは膨らんだ現金需要を満たすために、集落外に出かけて現金収入になる仕事を見つけたり、あるいは、自宅で夜遅くまで機織りの賃仕事に打ち込んだりするようになる。現実の仕事をめぐる環境の激変により、ウタ遊び自体が目に見えて開かれなくなる。遊び文化は消滅の道を駆け落ちていっていると、シマウタの長老たちが危機感を高めても不思議はない。

この事態を前にして、彼らはシマウタを守るべく2方向の行動をとる。1つには、集落の外に出ていき、広く遊び仲間を求めたり、腕比べをする方向である。この方向の展開先に、地元新聞社が主催する奄美民謡新人大会（1975～1979年）、奄美民謡大賞（1980年～）が登場する。もう1つは、集落内外の子供たちを対象にした公民館講座などを始める方向である（たとえば、1973年の笠利町、1979年の朝花会、1983年の大笠利わらぶえ会など、豊山、70ページ）。

その際、方言も歌詞の内容も分からない小中

学生を相手に、マスターするのが難しい音楽技能を習得させるために、新たな鍛錬法が開発される。テキスト作成、熟達度によるクラス分けなど向上心を喚起する工夫が試みられる。さらに、成果発表の機会が習得目標として設定され、1つの到達点が奄美の民謡大会への出場である。要するに、ここでは最初から鑑賞される芸としてシマウタが習得され、その過程で音楽技能の水準が全体として高くなっていく。この一連の取り組みが功を奏してシマウタは再活性化しはじめ、元ちとせブームが起きる以前の1990年代中ごろから、奄美民謡大賞への出場者数は目立って増え始めている。

さらに、2002年度から小中学校における総合学習の導入により、たいていの学校が八月踊りやシマウタを学習の対象として採用した事情が加わる(須山, 2014, 77ページ)。それにより、大人の部では予選方式の導入などにより出場者数に顕著な変動が現れたりしても、少年の部は安定した出場者数で推移している(豊山, 61ページ)。結局、一度消滅のリスクが高まることはあったにしても、シマウタは発展した市場経済の下でも1つの遊びの文化としての地位を確保できている。

ここまでの経緯を踏まえて、共同体期と現在のシマウタの異同を考察する段になるわけだが、まずは社会性の側面に目を向けよう。共同体の時期には、厳しい暮らしのゆえに求められる気晴らし、そして、集落メンバーの一体性を高める誇りある集落の歌という機能をも保持していた。それに対して、現在のシマウタは、主に個人が抱く興味と魅力感の上に成り立っている文化で、唄い手と聞き手に分かれた鑑賞向けの芸能に移り変わっている。つぎに、音楽技能に視点を移すと、共同体の時期には、美声であるこ

とよりもシマウタの意味、背景をよく理解し、他者との掛け合いにおいて機敏に切り返せることが高い評価を受けていた。一方、現在では、美声であり三味線の演奏が上手であることが決定的な評価点となっている。それを反映して、この間、舞台芸能としての音楽技能は向上し、洗練度を高めている(ここには、カイヨワのいう遊戯から競技への重点移行が見られる。カイヨワ, 44~45ページ)。ところで、カイヨワは、聖なるもの=宗教を遊びの対極に位置付けている。この点に関連して、奄美の宗教を取り上げれば、集落の安全を祈る宗教として制度化されていたノロ制度がこの間著しく衰退してしまったのに対し、個々人の悩みや不運を占うユタは、依然として広く信仰されている)。共同体の時期とこれほどまでの違いが生じているシマウタを、共同体関係が存続しているケースと見なすかどうかは、評価者の見方次第である。

ところで、年配の長老たちが審査委員となるコンクールでは、この間に音楽技能面での変化が生じているとはいえ、伝統的なシマウタの美意識=評価価値が支配している。つまり、若い後継者の唄い手は、公式の場においては長老たちの美意識に合わせて音楽的な鍛錬に励んでいる。その半面で、中心市街地(名瀬)にあるライブハウスやいくつかの若者が集まる場所では、積極的に本土の音楽感覚を取り入れた歌=現代的な美意識が披露されている。この傾向をどう見るかも、評価者により異なるであろう。私の見方からすれば、この柔軟な組み換え能力が全体としての伝統的な遊び文化を盛んな状態で維持できている最大の理由となる。そして、若い歌い手たちの何人かは、本土のメジャーな音楽世界にデビューしても奄美からは離れずに、本土の音楽潮流と異質なシマウタ世界を楽しんで

いる。

ここからは、遊び文化にまで共同体の守備範囲を広げる場合にも、発展した市場経済下でのある種の共同体関係の存続は、奄美および、本レポートで分析の対象外に置かれている沖縄の地域特性でしかないわけで、一般性をもたないという結論になる。同時に、共同体でもなく、市場経済に照応する市民社会でもない親密圏は、集団的な遊びのルールを柔軟に定めることのできる注目すべき次元であり、市場経済下において相対的に自立した世界になれることを示している。そして、特定の遊びルールを定める現実空間の範囲に着目すると、現在では、シマウタは集落と重なりながらもより広い地域となっており、住民にとってもっとも愛着のある八月踊りだと依然として集落単位にとどまっている。

6. おわりに

本レポートでは、ベトナムの訪問とそこを対象にした桜井、竹内両氏の研究に触発されて、広い意味での「共同体」関係について市場経済への全面的な移行後における存続の可能性を吟味した。従前の理論研究では経済的な関係・構造に絞り込んだ原理的レベルの共同体を対象とする議論が多かったような印象を抱いている。それに対して、ここでは人々の暮らしにまで検討枠を広げる一步として、経済活動に加えて、遊び文化の領域を「共同体」の重要な構成要素として取り込んだ。

カイヨワの『遊びと人間』の見方 遊びの文化は仕事（経済活動）と対立する世界にあるが、そのきっかけとなっている。さらに、概念の次元から上向したシステム・運営の次元を広義の社会次元に組み入れている。その場合には、

共同体と遊びの文化は大塚久雄氏の説く「選択的親和関係」で結ばれる。ここまで考察のフレームワークを広げて「共同体」関係の存続を検討したわけである。検討から導かれた結果は、旧来の様式と社会的性格を保ちつづけての存続に否定的であった。その半面、遊びの文化は、それを面白いと感じて遊び続けようとする人が少数でもいれば存続する。また、特定の遊び文化を仲間たちが面白い、上手いと感じる共同感情、美意識（音楽でいえば、何が優れた歌かを判断する音楽テイスト）は、「歴史経路依存」的に定まるので、短期間に消失はしないことを確認できた。

繰り返しになるものの、本レポートの執筆動機は、市場経済への移行局面にあっても、ベトナムの共同体構造を高く評価する桜井、竹内両氏の思い入れに触れたことである。私は、20数年前に、奄美の地域振興についての論文を作成した。その際は、同じく大塚氏に依拠して、市場経済を発展させるうえでの土台となる経済主体の「近代的経済倫理」が欠如している事態を指摘した（山田、1990年）。それから20年後に、人々の行動倫理に転換を生じさせる「文化の力」が発現してきていると、とらえている。もっとも、その転換力は知的水準の高い人々が集積している公共部門や、本土経済とひんぱんに接触している経済界の人々に生じているのではない。一般の人々の間に根付いている、本土文化との接触を通して伝統文化を組み替える豊かな能力に見いだされると、書いた（山田、2009）。しかし、そこには市場経済のシステムと対比する共同体、その共同体から市場経済の社会への移行という観点はなかった。

今回は、歴的な事実から導かれた2009年論文の主張について、遊びの文化を包摂する共同体

およびその後に出てくる移行期社会のシステム・運営モデルの次元で再検討している。これは、移行期ベトナムの実情を参照枠にすえることで初めて可能になった。すなわち、本レポートの大半を占める北部ベトナムに関する記述は、検討のための新たな分析フレームづくりにとって必要な素材提供となっている。その半面、奄美の歴史的経験については、他の諸論文で検討していることを考慮して必要最小限の記述とした。

最後に、桜井、竹内両氏の研究対象に対する愛情、ベトナム農村の人々の暮らしぶりに積極的な役割・意義を見つけ出したいとする熱意は、読む者のところに強く響く。そして、私には彼らに応答するための材料があるはずだという内側の声が聞こえてきた。それに促されて、時間の許す範囲で検討に挑戦してみたわけである。学問的に大きな新知見はなくとも、市場経済への移行期におけるシステム・運営と遊びの文化の「選択的親和関係」に分析のメスを入れえたことは、1つの成果であるように思われる。

[付記]

1通のEメールが起点となった本レポートの舞台では、多くの初対面の方々から心温まるお世話を受けた。ベトナム国立文化芸術研究所、ナムディン日本語・日本文化研究所のファム・フー・ロイ校長、篠田幹夫夫妻。また、鹿児島大学つながりではファム・クアン・フン（人文社会科学研究所博士後期課程4期生）さん、神田嘉延名誉教授の名を落とせない。記して深謝する。

《参考文献》

- カイヨワ、ロジェ (Caillois, R.) 『遊びと人間』 講談社、1990年。
- 古田元夫 『ベトナムの現在』 講談社、1996年。
- 今井昭夫・岩井美佐紀編著 『現代ベトナムを知るための60章 第2版』 明石書店、2012年。
- 加藤敦典 「地方行政機構 集権と分権のはざま」 今井昭夫・岩井美佐紀編著 『現代ベトナムを知るための60章 第2版』 明石書店、2012年。
- 南日本新聞開発センター 『島唄の風景』 南日本新聞社、2003年。
- 日本ベトナム研究者会議 「報告 2011年度前期研究大会」、2011年。
- 新美達也 「ベトナム工業区整備事業と農村 北中部を中心に」 坂田正三編 『ベトナムの農村発展 高度経済成長下の農村経済の変容』 アジア経済研究所、2012年。
- 西村範子・西村昌也 「文化遺産と美術品——遺産の保持と新たな創造」 今井昭夫・岩井美佐紀編著 『現代ベトナムを知るための60章 第2版』 明石書店、2012年。
- 小川学夫 『奄美シマウタへの招待』 春苑堂出版、1999年。
- 大塚久雄 「訳者解説」 マックス・ウェーバー、大塚久雄訳 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』 岩波書店、1988年。
- 桜井由躬雄 『歴史地域学の試み バックコック』 東京大学大学院人文社会系研究科南・東南アジア歴史社会専門分野研究室、2006年。
- 桜井由躬雄 『一つの太陽 オールウエイズ』 めこん、2013年。
- 住谷一彦・工藤章・山田誠編著 『ドイツ統一と東欧変革』 ミネルヴァ書房、1992年。
- 須山聡 『奄美大島の地域性 大学生が見た島/シマの素顔』 海青社、2014年。
- 竹内郁雄 「ドイモイ下のベトナムにおける『共同体』の存在と役割および『政府』の失敗 経済開発論的アプローチからみた“国家”と“社会”との関係」 寺本実編著 『現代ベトナムの国家と社会 人々と国の関係性が生み出す ドイモイ のダイナミズム』 明石書店、2011年。
- 辻一成 「ベトナム農村における出稼ぎ行動とその要

- 因分析 紅河デルタ・タイピン省の事例」坂田正三編『ベトナムの農村発展 高度経済成長下の農村経済の変容』アジア経済研究所, 2012年。
- 豊山宗洋「奄美島唄の継承活動における唄者と民謡大会の役割」『大阪商業大学アミューズメント産業研究所紀要』第15号, 2013年。
- 山田誠「奄美群島振興開発事業と地域振興」仲村政文編『過疎地域における産業の構造的特質と政策効果に関する実証的研究 奄美群島を事例として』(研究成果報告書), 1990年。
- Yamada, M. and Cother, S., Shimauta and society in Japan's southwestern islands - a new phase in the survival of Amami's shimauta born from the Japanese governmental and social assimilation policy, Refereed papers from The 4th International Small Island Cultures Conference, 2008.
- 山田誠「奄美のシマウタと経済社会の変容 現代地域政策における「文化の力」の射程」『(鹿児島大学) 経済学論集』72号, 2009年。
- 山田誠「東日本大震災からの復旧・復興と近年の公共性研究 市町村の復興基本計画と住民の再建行動を中心にして」『(鹿児島大学) 経済学論集』78号, 2012年。
- Yamada, M., Differentiated ways for the survival of traditional culture in the context of social modernization on the island of Amami-Ōshima - using as a starting point a comparison of community behaviour after a natural disaster, Viet Nam National Institute of Culture and Arts Studies, International Conference "The Safeguarding and Promoting of Sea and Island Culture of Vietnam", 2015.